

談話室



プラチナ社会と原発

86年頃、南アフリカにある取引先の製油所を訪れたことがある。塀の周りに、もう一つの金網でできた塀があり、外塀と内塀の間には駝鳥が多数飼われていた。目的を尋ねると、「テロリストの闖入者を蹴飛ばすため」とのこと。のどかな時代だった。翻って30年後の今日はどうだろう。17年10月19日の茶話会で、「日本の原発はサイバー攻撃防御対策皆無で危険」とのご指摘が小宮山先生からあった。日本にある原発に非核弾頭ミサイルが撃ち込まれても原爆攻撃されたのと同じになる。原発を廃炉にすることが、危機感を煽って軍拡を進めるより大事だろう。大飯原発が不採算を理由に2基廃炉に

するとの報道があった。よいニュースだ。これに関し、先生も「やっぱ僕の主張が分かったか」と仰っていた。原発電力のkWh単価が安いと言われてきたが、「安全対策費を入れていないインチキ計算のためでしたね」と先生にお話しすると、「今では原発は初期投資額ですでに採算が合わない」とのお答えが返ってきた。日経17年10月18日によれば、30年の電源構成比で原子力を16年の2%から20〜22%に引き上げるのが国の政策とある。原発大好きな、いわゆるベスト・ミックス提唱者の主張が採り入れられているのだ。「自然エネルギーは高コストで安定供給が難しい」と言われるが、これは特殊日本の問題だ。脱CO₂後進国の日本で自然エネルギーを進めるために、小宮山先生が推進されているプラチナ社会推進運動に共鳴した活動を、我々も何かする必要があると

痛感する。(虎長 39 経)

『プラチナ社会』を聴いて

講演はわかりやすく、私には未来に希望がもてる内容でした。

小宮山先生の仰った「モノも情報も手に入る、移動も長生きもできる」、その通りです。

大学を出た昭和33年と比べて、十分な衣食住を得、よい講演会にアクセスでき、京都から5百キロ離れた東京へ日帰りできる(長生きの)82才の私です。

時々でも自由に参加させていただけの新三木会の講演会は私にとつての心豊かな「プラチナ社会」参加ではないかと思えます。

「プラチナ社会は家庭を持ち子供を作りたくなる社会」と小宮山先生。栗のメシか、パンとチーズの食事か」は興味深い提起ですね。

女性がフルタイムの責任ある仕事をして、妊娠・出産・乳幼児期の育児を担うのは運よく保育園に入っても、配偶者、両親の理解と尽

力が得られても、キツイです。

綱渡りのような連携で一人の子どもを何とか学童期まで育てても、欲しくても二人目は諦めた人が何人も私の知り合いにいます。

小宮山先生から、東大に保育所を開設したお話を嬉しく聞きました。東大に出来たなら、ほかの大学にも、官公庁にも、そしてまず大企業に、保育所を併設できるのでは。国が援助して中小企業にも、と。

昨年曾孫が生まれました。月に一度くらい息子宅へ来るので、私は覗きに行きます

まだ1歳半で、話すわけがなく、笑つてもくれないのですが、全身身のエネルギーに満ちています。

祖父母、両親、私、子たち、孫たち、曾孫……続いている……つて、安心というか、いいですね。

わが生は、やがて終わっても、続いていく、と。

欲しい人が子供を持って、仕事し子供を育てていける社会を願います。(Y・T津田塾大卒)



10
月講師

小宮山 宏 先生



「中央銀行は持ちこたえられるのか」―忍び寄る「経済敗戦」の足音
河村小百合著

(16年11月、集英社新書)

著者は京都大学法学部出のエコノミスト、日本銀行を経て日本総合研究所上席主席研究員。

日銀の黒田総裁は「日銀の財務運営が赤字になっても2%の物価目標が達成されるまでは、金融緩和をやめることはない」と繰り返し続けている。この国の将来はどのように犠牲になっても良いと考えているのだろうか。遠くない将来、日銀の金融政策運営はコントロール不能になる可能性が高いのではないか。国民の生活と人生に大きな打撃が及ばざるを得なくなったとき、為政者は、「想定外」の事態と説明するのだろうか。

本書は、先行きを順を追って具体的に解説、説得的である。特に目につくことは、わが国の当局者が説明責任を果たしていないことである。主要国では、情勢変化に対応できるように常に考え説明しながら、日々の政策運営を行っている。以下に主な内容を紹介する。

・20年、「プライマリー・バランスの黒字化」目処は益々立たなくなっている。「異次元緩和」

は継続され、「出口問題は時期尚早」(黒田総裁)とされている。また、麻生財務大臣も「出口の問題は日銀の責任でやっており、財務省の所管するところではない」と。

・欧米では、財政制約を意識、利払い費を含む財政収支を目標に中期的な予算編成ルールを設け、政府や国会から独立した「独立財政機関」が予算案等をチェック、厳しい努力を積み重ねられている。マスコミも厳しく追及、正常化にも触れた責任ある政策運営を実施。

・日銀の正常化の手順は、国債購入減額↓停止↓短期金利上げ↓当座預金利上げ↓国債の満期償還↓バランスシートの縮小・超過準備の解消↓日銀の逆ざや↓債務超過(1%の利上げで20兆円を含み損)・長期継続を乗り切れるか?)

・日銀が正常化局面に入らざる

を得なくなった場合、毎年度、数兆円単位での損失補填をしなければ、日銀の財政運営が回らなくなる可能性がある。そのような状況下、市場金利の一定程度の上昇とも相まって政府の財政運営そのものが危うくなりかねない。

・結局、付けは国民に回され、敗戦で国民所得比267%の借金を抱え財政運営は行き詰まり、インフレ負担に加え、動産・不動産・現預金などへの高率の「財産税」(25〜90%)課税、資本移動規制、預金封鎖及び新円切り替えなどが実施されることになるのだろうか。

平成29年10月24日

(慈海39社)